

おもて



・太枠内を黒いボールペンでご記入ください。

・「その他」に✓をした場合は、() に必ずご記入ください。

訂正する場合は、項目含め
二重線で消してください。
なお、訂正印は不要です。~~03. 融資~~

うら

うらの左上についてご説明します。

16 実質的支配者情報

ご記入が必要な方	表面 2 お客さまの属性にて「03. 上場会社の子会社、上場REIT等」「04. 非営利法人・団体」「06. 投資ビークル」「07. その他上記以外の法人」をチェックされた場合	
①右記ご留意事項および記入見本をご参照のうえ、実質的支配者情報について、 全項目を必ず ご記入ください。		
実質的支配者の お 名 称	フリガナ ヤマダ タロウ 山田 太郎	生年月日 (西暦) 1980 年 1 月 1 日
実質的支配者の 属 性	✓個人 □国・地方公共団体 □上場会社(子会社を含む) □国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 □独立行政法人 □人格のない社団・財団	
実質的支配者の ご 住 所	✓日本 □日本以外(国、地域名:)日本の場合は都道府県からご記入ください。 東京都千代田区丸の内1-4-1	
実質的支配者の 類型(※1)	類型 06 (右記01~08) 議決権等割合(※2) 15.0 %	外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ
実質的支配者の フリガナ		生年月日 (西暦)

※日本以外のご住所の場合

実質的支配者の ご 住 所	□日本 ✓日本以外(国、地域名: アメリカ合衆国)日本の場合は都道府県からご記入ください。 SA: 9999 Amphitheatre Parkway, Mountain View, CA 99999
------------------	---

F 実質的支配者に該当する方の属性を1つご選択ください。

ご記入にあたり、お取引目的等届出書裏面の「実質的支配者の類型判定時のご留意事項」をご確認ください。なお、非上場会社は原則実質的支配者とはなりませんのでご注意ください。

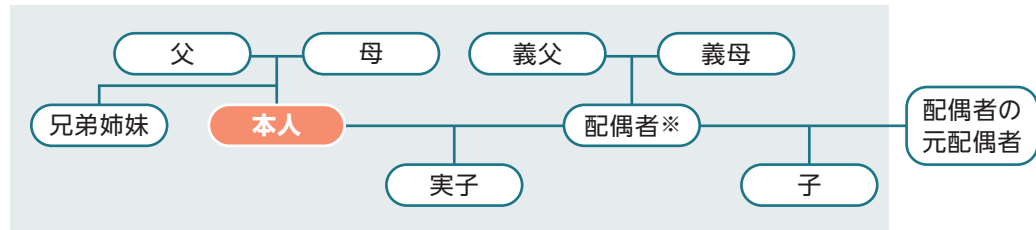
G 外国PEPs(外国政府等において重要な公的地位にある方)とそのご家族の範囲について

1. 外国PEPs(外国政府等において重要な公的地位にある方)

外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な公的地位にある方として、以下の職位にある個人の方となります。(過去にその地位にあった方も含みます)

- ・外国の元首
 - ・我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職位
 - ・我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職位
 - ・我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職位
 - ・我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職位
 - ・我が国における統合幕僚長、統合副幕僚長、陸上幕僚長、陸上副幕僚長、海上幕僚長、海上副幕僚長、航空幕僚長または航空副幕僚長に相当する職位
 - ・中央銀行の役員
 - ・予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人の役員
- ※国内において上記職位にある方は外国PEPsに該当しません。

2. 外国PEPsのご家族の範囲は、下図の枠内に該当する方となります。



※内縁関係にある方等、事実上婚姻関係と同様の事情にある方を含みます。

お取引目的等届出書(法人のお客さま用)		三井住友信託銀行	
以下について、ご記入をお願いします(□内には、該当するものに✓のご記入をお願いします)。		お客さま番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	
1 名称 (ご連絡先をご記入ください。)	ご連絡先 ご担当部署 財務部 (フリガナ) シンタク ハナコ 信託 花子 お電話番号 03-1234-5678		
2 住所 (本店・主たる事務所 の所在地)	✓日本 (国、地域名:) □日本以外 住所: (フリガナ) (シンタク ハナコ 信託 花子) (電話番号) 03-1234-5678		
3 日本国外の拠点 (上記2の都府 県を除く)	□有 (有の場合、主要拠点の国・地域について、最大3つまで記載ください。)		
4 経済制裁対象国等との取引 経済制裁対象国等での資産保有	✓無 経済制裁対象国等は以下となります。該当する国等を全てご選択ください。 □有 → □イラン □北朝鮮 □シリア □キューバ □クリミア地域 □ドネツク □ルハンスク		
5 200万円超の紙幣・硬貨による 当社窓口等※での取引予定 (今後1年程度の間/1回あたり)	※200万円超の紙幣・硬貨を当社窓口・ATMあるいは当社担当者を通じて、 ご入金、ご出金、お振込みをするご予定はありますか。(今後1年程度の間/1回あたり) □無 ✓有 → 右面 図も必ずご記入ください		
6 当社との 取引目的	01. 預金(事業費決済) 02. 預金(貯蓄) 03. 融資(当社の借入) 04. 信託(運用) 05. 信託(保全) 06. 信託(流動化等) 07. その他(有価証券媒介、ABL等) 08. 外国為替(外国送金) 09. その他(外国為替(デリバティブ等)) 10. 証券代行 11. 企業年金 12. 不動産 13. 資金貸 14. 振込 15. 信託の受託者としての取引(□日本の法律に基づく信託 □左記以外) 16. その他()		
7 お客さまの 属性 (1つのみ)	01. 国・地方公共団体・年金基金等 02. 上場会社(上場REITを除く) 03. 上場会社の子会社(孫会社を含む)、上場REIT等 04. 非営利法人・団体 05. 人格のない社団・財団 06. 投資ビークル(SPC等) 07. その他()		
8 お客さまの 事業内容 (最大3つまで)	01. 農業 02. 林業 03. 漁業 04. 鉱業 05. 建設業 06. 製造業 07. 電気・ガス・熱供給・水道業 08. 情報通信業 09. 運輸業 10. 中古車販売業 11. 貴金属・宝石商 12. 美術商 13. 古物商・オークション業・質屋 14. 貿易業 15. その他卸売・小売業 16. 銀行・保険業 17. 貸金業(クレジットカード業含む) 18. 証券業・商品先物取引業 19. ファイナンスリース業 20. 電子マネー・決済・収納代行業 21. 暗号資産交換業 22. 資金移動業 23. 両替商 24. その他金融業 25. 不動産業 26. 宿泊業・飲食サービス業 27. 医療・福祉 28. 教育・学習支援業 29. レジャー・娯楽(遊園地等) 30. 農業・牧畜・畜産業 31. 遊戯場 32. カジノ業 33. 郵便受取・電話サービス 34. 弁護士・会計士・税理士事務所等 35. コンサルティング業 36. その他サービス業 37. 宗教法人 38. 各種団体(各種管理組合・同窓会・サークル等) 39. 武器製造業 40. 自然資源採掘業 41. 風俗営業・アダルト業 42. その他()		
9 お客さまの 取引先 (学校法人・宗教法人・金融機関等の 場合は記入不要です。(記入内容 を全てご参照ください。))	1 販売先 ×××××商事 日本 商社 2 仕入先 ×××××Inc. アメリカ 製造業 3		
10 資本金	11 従業員数 12 ご収入(年商)		
100万円未満 100万円以上	100名以下 101名~1,000名 1,001名~10,000名 10,000名超	10 10 10	10 10 10

《ご記入に際してのご留意事項》

A ご名称はあらかじめ印字しています。(印字内容が相違している場合は、お手数ですが二重線でご修正ください)

なお、変更のお手続きが必要となる場合は、弊社よりご連絡いたします。

B お客さまのお取引先(仕入先・販売先等)について主要な先を最大3つまでご記入ください。

- 学校法人、宗教法人、金融機関、健保、労組、SPC、マンション管理組合・同窓会・親睦会など適当な仕入／販売先がない、もしくは仕入／販売先ともに不特定多数の先を対象としている場合についてはご記入不要です。

C お客さまの資本金(単体ベース)についてご選択ください。

- 会社の属性(非営利法人等)・海外法制等により、資本金という勘定科目が存在しない場合には、相当する科目(基本財産等)の金額に基づきご選択ください。なお、相当する科目が存在しない場合は、1億円未満をご選択ください。(例:年金基金)
- 資本金が日本円以外の場合には、記入日の換算レートに基づきご選択ください。

D 従業員数(単体ベース)についてご選択ください。

- 海外拠点や海外の工場等も含めた人数をご選択ください。
- 従業員がいない場合は、100名以下をご選択ください。
- 雇用契約を結んでいる方(パート、アルバイトを含む)が対象となり、派遣社員や出向者は対象になりません。

E ご収入(年商、単体ベース)について、ご記入ください。

- 会社の属性(非営利法人等)により、売上といった勘定科目が存在しない場合には、相当する科目(年間の収入額等)の金額に基づきご記入ください。なお、相当する科目が無い場合には0とご記入ください。
- 日本円以外の場合には、記入日の換算レートに基づきご記入ください。
- ご収入は把握できる直近の金額をご記入ください。

お取引目的等届出書(法人のお客さま用)

以下について、ご記入をお願いします(□内には、該当するものに✓のご記入をお願いします)。

[illegible]

xxx 9/9 99999

! これ以降は567の回答によりご記入が必要な場合があります。ご記入条件を確認のうえ、ご記入ください。

ご記入が必要な方

5 200万円超の紙幣・硬貨による当社窓口等※でのお取引予定(今後1年程度の間／1回あたり)で「有」をチェックされた場合

6 当社とのお取引目的で「01.預金(事業費決済)」 「02.預金(貯蓄)」をチェックされた場合

5、6をどちらもチェックした場合は5 についての内容をご回答ください。

お取引の頻度	☐ 週に1回以上	☐ 2～3週間に1回	☐ 月に1回	☐ 2～3ヶ月に1回	☐ 半年に1回	☐ 1年に1回以下
お取引の規模 (1回あたり)	☐ 200万円以下	☐ 200万円超1,000万円以下	☐ 1,000万円超1億円以下		☐ 1億円超	
お取引の原資	☐ 事業収入 ☐ 補助金・助成金	☐ 賃貸料 ☐ 借入金	☐ 資産運用益 ☐ その他()	☐ 資産売却収入	☐ 貯蓄	

▶ 14 外国送金(仕向)と外国送金受取(被仕向)について

ご記入が必要な方

⑥ 当社とのお取引目的で「08.外国為替(外国送金)」をチェックされた場合

外国送金（仕向）

☐有

☐無

送金頻度

送金目的
（複数選択可）

送金先の所在国

☐週に1回以上 ☐2～3週間に1回 ☐月に1回 ☐2～3ヶ月に1回
☐半年に1回 ☐1年に1回以下

☐海外拠点への送金 ☐海外有価証券投資 ☐商品購入代金支払
☐その他（

▶15 外国為替のお取引先について 外国為替に関する主要なお取引先を最大3つまでご記入ください。

ご記入が必要な方

⑥ 当社とのお取引目的で「08.外国為替(外国送金)」をチェックされた場合

1	お取引先名	お取引内容（複数選択可） ☐ 外国送金（仕向） ☐ 外国送金受取（被仕向） ☐ その他（ ）		お取引先の所在国
	お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額（年間）	取引頻度（年間）
2	お取引先名	お取引内容（複数選択可） ☐ 外国送金（仕向） ☐ 外国送金受取（被仕向） ☐ その他（ ）		お取引先の所在国
	お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額（年間）	取引頻度（年間）
3	お取引先名	お取引内容（複数選択可） ☐ 外国送金（仕向） ☐ 外国送金受取（被仕向） ☐ その他（ ）		お取引先の所在国
	お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額（年間）	取引頻度（年間）

裏面も必ずご記入ください

こちらのQRコード®が返信用封筒の窓から見える向きでご封入ください。

10 送金先の銀行コード
 (銀行使用欄)



ご記入が必要な方

表面 **7** **お客さまの属性**にて「03. 上場会社の子会社、上場REIT等」「04. 非営利法人・団体」「06. 投資ビークル」「07. その他上記以外の法人」をチェックされた場合

①右記ご留意事項および記入見本をご参照のうえ、実質的支配者情報について、**全項目を必ず** ご記入ください。

1	実質的支配者のお名前	フリガナ		生年月日 個人の方のみ		(西暦) 年 月 日	
	実質的支配者の属性	☐ 個人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 上場会社(子会社を含む) ☐ 独立行政法人 ☐ 国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 ☐ 人格のない社団・財団					
	実質的支配者のご住所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名:) 日本の場合は都道府県からご記入ください。					
	実質的支配者の類型(※1)	類型	議決権等割合(※2)			外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ	☐ 該当しない ☐ 該当する
2	実質的支配者のお名前	フリガナ		生年月日 個人の方のみ		(西暦) 年 月 日	
	実質的支配者の属性	☐ 個人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 上場会社(子会社を含む) ☐ 独立行政法人 ☐ 国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 ☐ 人格のない社団・財団					
	実質的支配者のご住所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名:) 日本の場合は都道府県からご記入ください。					
	実質的支配者の類型(※1)	類型	議決権等割合(※2)			外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ	☐ 該当しない ☐ 該当する
3 (※4)	実質的支配者のお名前	フリガナ		生年月日 個人の方のみ		(西暦) 年 月 日	
	実質的支配者の属性	☐ 個人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 上場会社(子会社を含む) ☐ 独立行政法人 ☐ 国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 ☐ 人格のない社団・財団					
	実質的支配者のご住所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名:) 日本の場合は都道府県からご記入ください。					
	実質的支配者の類型(※1)	類型	議決権等割合(※2)			外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ	☐ 該当しない ☐ 該当する

※1 「実質的支配者の類型」欄につきましては、右記《実質的支配者の類型判定時のご留意事項》に記載の類型 01～08 の番号を記入ください。

※2 お客さまが資本多数決法人以外の場合は、収益配当または財産分配を受ける権利の割合をご記入ください。但し、右記《実質的支配者の類型判定時のご留意事項》に記載の類型 03、04、07、08 に該当する場合は記入を省略できます。

※3 外国 PEPs(外国政府等において重要な公的地位にある方)とは、外国の政府等において重要な公的地位にある方(外国の国家元首等)とその地位にあった方を指します。なお、外国 PEPs のご家族の方も「該当する」をご選択ください。詳細は同封の記入見本をご参照ください。

※4 実質的支配者が 4 名以上となる場合は、お取引目的等届出専用デスクまでご連絡ください。

② 上記以外に直接または間接に10%以上の議決権等を有する個人、国・地方公共団体、上場会社(子会社を含む)等がいる場合は、以下にご記入ください。なお、3名以上になる場合はお手数ですがお取引目的等届出専用デスクまでご連絡ください。

1	お名前	フリガナ		生年月日 個人の方のみ		(西暦) 年 月 日	
	属性	☐ 個人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 上場会社(子会社を含む) ☐ 独立行政法人 ☐ 国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 ☐ 人格のない社団・財団					
	ご住所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名:) 日本の場合は都道府県からご記入ください。					
			議決権等割合(※2)			外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ	☐ 該当しない ☐ 該当する
2	お名前	フリガナ		生年月日 個人の方のみ		(西暦) 年 月 日	
	属性	☐ 個人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 上場会社(子会社を含む) ☐ 独立行政法人 ☐ 国・地方公共団体が50%以上を出資する法人 ☐ 人格のない社団・財団					
	ご住所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名:) 日本の場合は都道府県からご記入ください。					
			議決権等割合(※2)			外国PEPs該当(※3) 個人の方のみ	☐ 該当しない ☐ 該当する

実質的支配者の類型判定時のご留意事項

① 実質的支配者について

- ・実質的支配者とは、例えば「企業の代表取締役」や「親会社」のように、法人の事業活動に支配的な影響をおよぼすと認められる個人や法人等(国・地方公共団体、上場会社(子会社・孫会社を含む)が該当)を指します。その他、独立行政法人、国・地方公共団体が2分の1以上を出資する法人、人格のない社団・財団も実質的支配者になりえます。
- ・法令上の実質的支配者の判定方法は、法人形態により異なります。以下のフローチャートに沿ってご確認ください。
(「類型」の 01～08 は、お客さまとの関係を表す番号です。左記の【実質的支配者情報】の「実質的支配者の類型」欄に該当する番号をご記載ください。)

② 類型判定方法について



※当該法人の事業経営を実質的に支配する意思、もしくは 能力を有していないことが明らかな場合を除きます。
50%超の保有者がいる場合でその方が、あるいは(50%超の保有者がいない場合で)25%超保有の方全員が、当該法人の事業経営を実質的に支配する意思、もしくは能力を有していないことが明らかな場合は、保有割合による実質的支配者に該当する方はいないことになり、**【B】**あるいは**【b】**に進みます。

上記②の資本多数決法人の場合：【A】直接・間接に保有する議決権の保有割合の考え方

